



投資環境

2026年6月16日

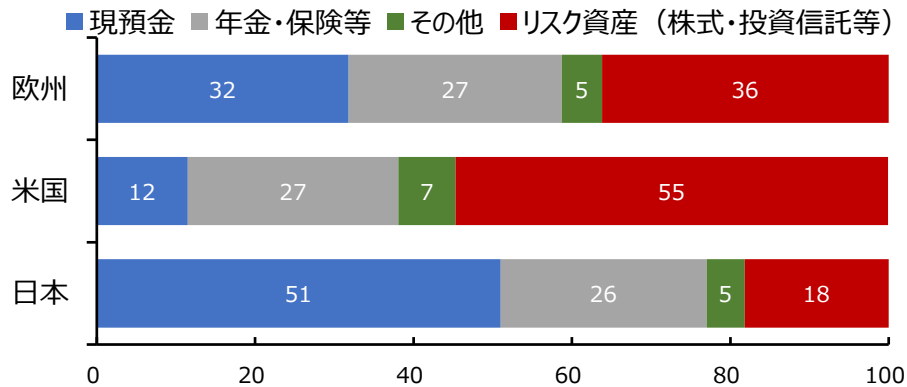
株高で薄れるデフレ・株安の記憶。高まる家計のリスク許容度

▣ 日本の家計はリスク回避的。株高の恩恵を受けにくい仕組み

投資環境レポート「日本経済のインフレ化が中長期的に株価を押し上げ」（6月12日に公表）では、日本経済に今後インフレが定着することで、企業収益の拡大を通じて株価も上昇しやすくなる可能性が高い、といった見方をまとめました。

ただし、日本の家計が保有する金融資産の大半は現預金であり、リスク資産（株式や投資信託など、価値の変動が想定される金融資産）の割合は2割以下です（図表1）。4割弱の欧州、5割以上の米国と比べて低く、日本の家計は株価上昇の恩恵を受けにくい構造になっています。

図表1. 家計の金融資産構成



(注) 2025年3月末時点。

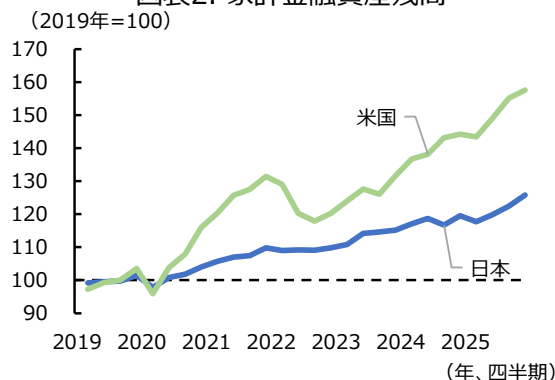
(%)

(出所) 日銀の「資金循環の日米欧比較」をもとに、しんきん投信作成

図表2は日米家計の金融資産残高（株式・投資信託等による含み益を含む）の推移を示したものです。日本の家計金融資産は株高を背景に、2025年10～12月時点で、コロナ前（2019年）と比較して3割弱増加しました。一方で、リスク資産の保有が多い米国は約6割増加しており、日本の増加ペースを大きく上回っています。

含み益の急拡大を追い風に、米国の個人消費は力強く増加しました（図表3）。2026年1～3月期時点でコロナ前（2019年）対比+20%増加しており、成長ペースが緩やかな日本とは対照的な動きです。

図表2. 家計金融資産残高

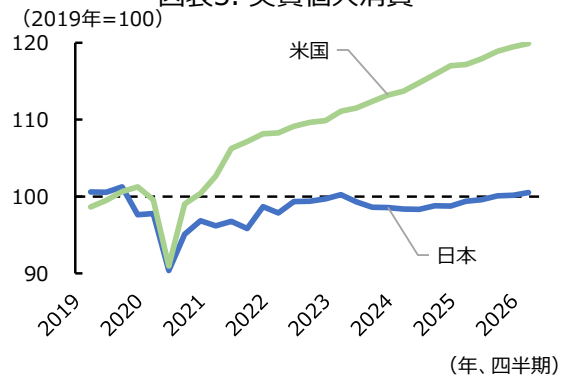


(注) 期間は2019年1～3月期～2025年10～12月期。

米国は家計のほか、非営利組織を含む。

(出所) 日本銀行、FRBよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表3. 実質個人消費



(注) 期間は2019年1～3月期～2026年1～3月期。

(出所) 内閣府、米国商務省よりデータを取得し、しんきん投信作成



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

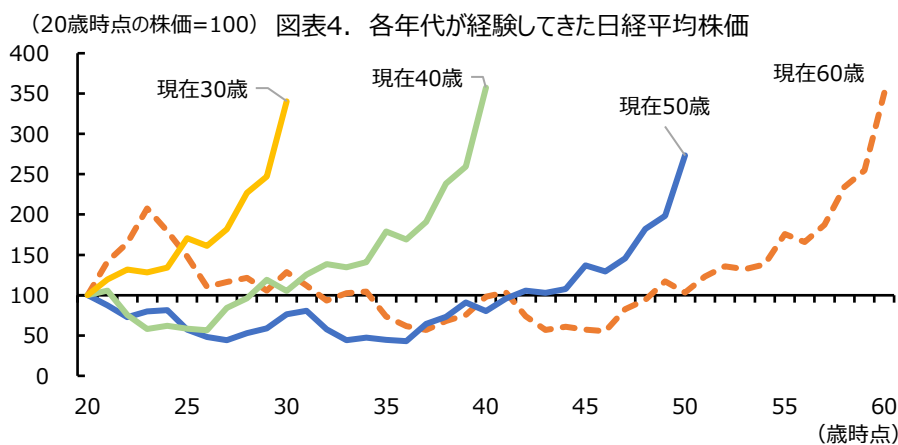
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

□ 徐々に薄れる「デフレ・株安」の記憶。家計のリスク資産保有が進展する可能性も

もっとも、株高が継続する中で、日本の家計のリスク許容度も高まりつつあると考えられます。各年代の20歳の時の日経平均株価を100として、その後の株価の動向を見たのが図表4です。現在50～60代の世代は長い間、デフレ経済の中で株価が低迷する時期を過ごしました。成人してからの多くの期間が株価の停滞期と重なるため、リスク資産の保有に対する忌避感が強かった可能性があるでしょう。

他方、30歳前後の世代は基本的に株価の上昇局面しか経験していません。また、40～60代についても足元の株高を受け、若年時の株価水準を大きく上回るようになっていました。これまで株式投資を敬遠していた層でもリスク意識が薄れている可能性があります。

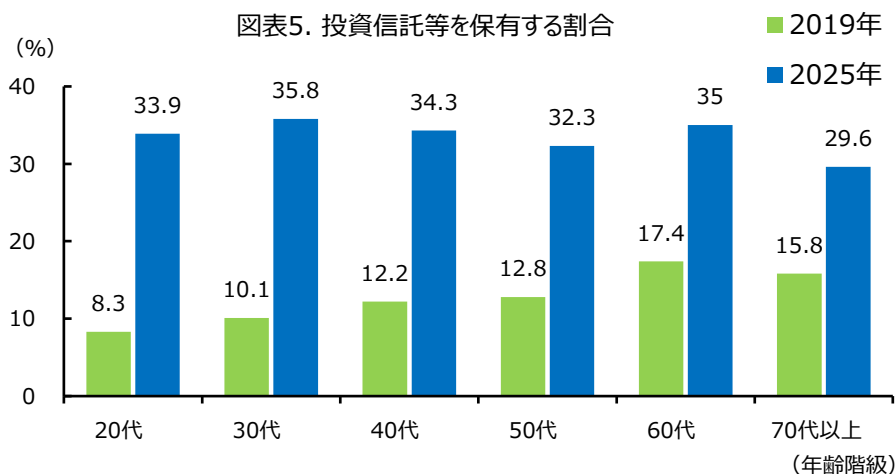


(注) 2026年時点での年齢を基準にしている。株価は年平均値、2026年のみ年初から6月15日までの平均値を用いて計算している。

(出所) Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

実際、足元では全年代別のリスク資産の保有が進んでいます。2019年と2025年における投資信託を保有する世帯の割合とみると、いずれの年代でも上昇しており、特に若年層が力強く伸びています(図表5)。株高や2024年から始まった新NISA(少額投資非課税制度)が追い風になっているとみられます。

今後、日本経済にインフレが定着し、過去のデフレ・株安局面の記憶が薄れていくと、家計のリスク資産保有が一層進む可能性が高まると考えられます。



(注) 二人以上世帯のデータ。投資信託にはMRF、MMF、REITなどを含む。

(出所) 金融広報中央委員会、金融経済教育推進機構よりデータを取得し、しんきん投信作成



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

〈参考〉

「日本経済のインフレ化が中長期的に株価を押し上げ」

https://www.skam.co.jp/report_column/pdf/2303/kankyo_20260612.pdf

(エコノミスト 中信達彦)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。